



## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：カシオ計算機株式会社

2023年7月31日  
日本生命保険相互会社

---

## はじめに

日本生命保険相互会社（以下、「当社」）は、カシオ計算機株式会社（以下、「カシオ計算機」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、カシオ計算機の事業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書（以下、「本評価書」）を作成した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP-FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることを確認した。

## 目次

1.	カシオ計算機の概要	3
1-1.	基本情報	3
1-2.	事業内容	5
1-3.	中期経営計画	7
1-4.	サステナビリティに関連する活動	8
2.	インパクトの特定	10
2-1.	UNEP-FI インパクトレーダー及びインパクトニーズとの関連性	10
2-2.	事業活動領域におけるインパクトニーズとの関連性	19
2-3.	当社におけるインパクトニーズとの関連性	21
3.	KPIと目標の設定について	22
4.	モニタリング	25
5.	本評価書に関する重要な説明	26

## 1. カシオ計算機の概要

### 1-1. 基本情報

企業名	カシオ計算機株式会社
設立	1957年6月1日
所在地	東京都渋谷区本町一丁目6番2号
資本金※	485億9,200万円
代表者	増田 裕一
売上高※	(単体) 1,910億4,100万円 (連結) 2,638億3,100万円
従業員数※	(単体) 2,525名 (連結) 9,732名
主たる事業	・時計、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクター、成形部品、金型など
沿革	・1946年、東京都三鷹市において「櫻尾製作所」創業。 ・1957年、「カシオ計算機(株)」設立（1970年、東証上場）。 ・1960年、東京工場（東京都東大和市）完成。 ・1965年、電子式卓上計算機を開発。 ・1970年、米ニューヨーク州に販売会社（現・Casio America, Inc.）設立。 ・1972年、世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」を発売。独に販売会社（現・Casio Europe GmbH）設立。 ・1974年、本社移転（東大和市→新宿区）。電子腕時計発売。 ・1975年、英ロンドンに現地販売会社（Casio Electronics Co.Ltd.）設立。 ・1979年、「山形カシオ(株)」設立。香港に生産会社（Casio Computer(Hong Kong)Ltd.）設立。 ・1980年、電子楽器「カシオトーン」発売。 ・1983年、「G-SHOCK」販売開始 [初代モデル：DW-5000C]（1983/4）。 ・1995年、カシオ電子（深圳）有限公司設立。 ・1998年、本社移転（新宿区→渋谷区）。 ・2001年、シンガポールの販売会社（Casio Singapore Pte.,Ltd.）営業開始。 ・2009年、「G-SHOCK」の世界累計出荷が5,000万個を達成（2009/12）。

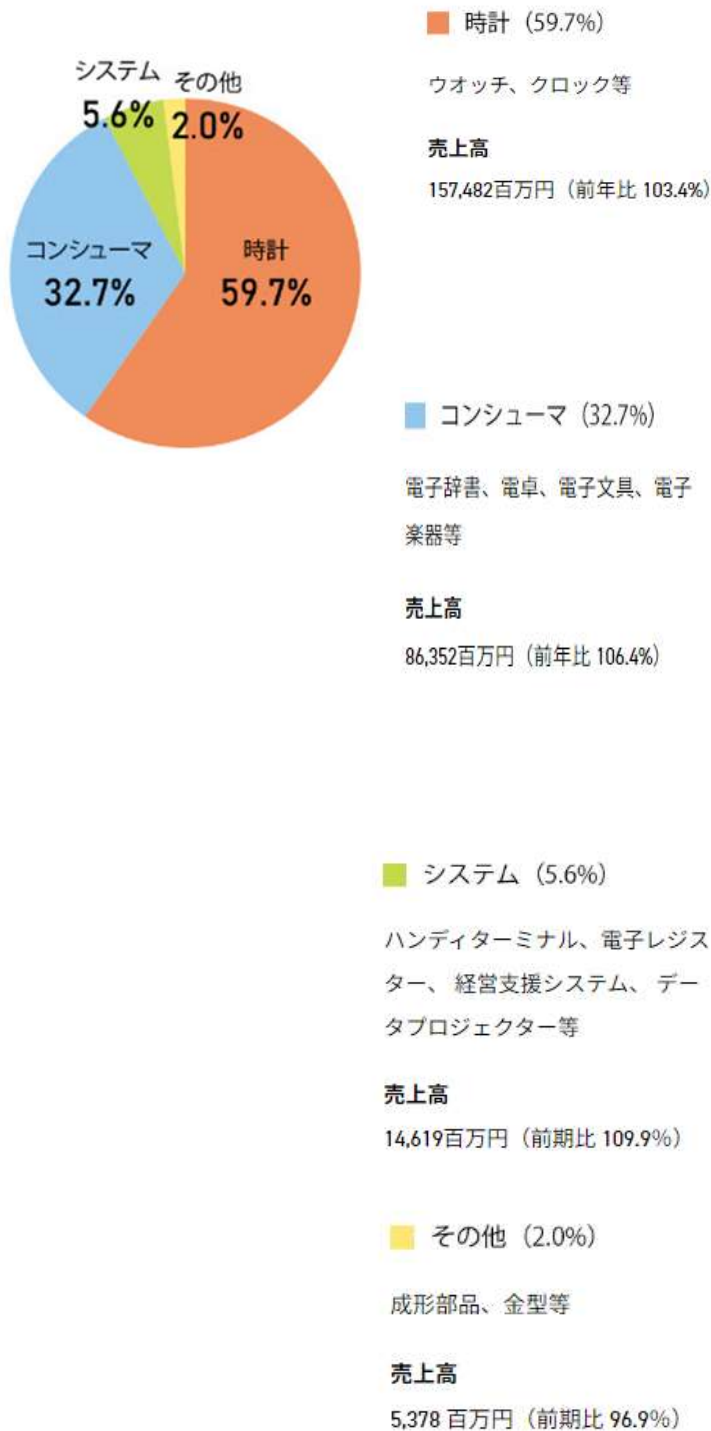


	<ul style="list-style-type: none"><li>・2012年、タイに Casio(Thailand)Co.,Ltd.の新工場稼働。</li><li>・2017年、「G-SHOCK」の世界累計出荷が1億個を達成(2017/8)。</li></ul>
--	---

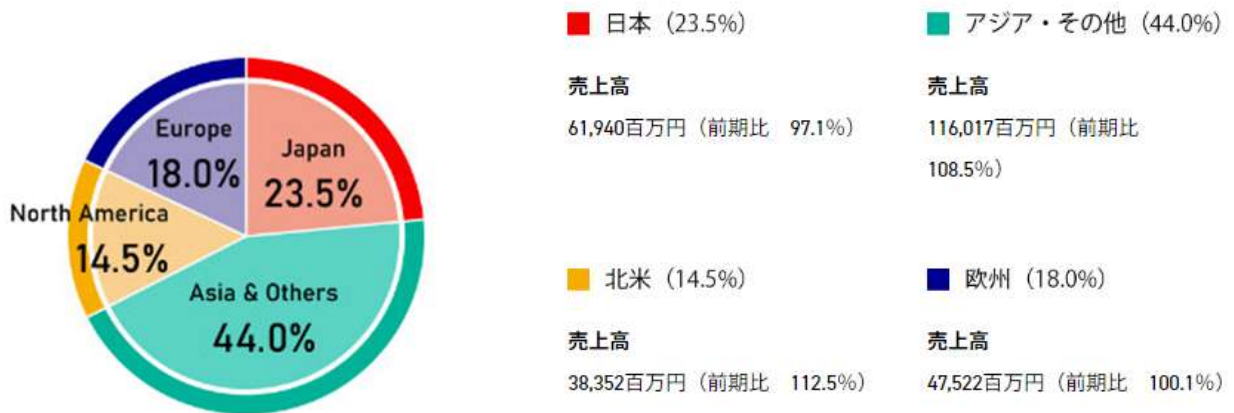
※2023年3月31日時点

## 1 - 2. 事業内容

「セグメント別／地域別売上構成比（2022年度）<sup>1</sup>」



<sup>1</sup> 出典：カシオ計算機 ウェブサイトより



### <時計>

- 「G-SHOCK」ブランドを中心とした電子腕時計の製造・販売を行っている。生活の基盤となる「時」の全てを正確に計る時計本来の役割を追求するとともに、さまざまな用途やシーンに合わせた機能とデザインを提供することで、腕時計の新たな可能性を切り開いている。特に、耐衝撃ウォッチ G-SHOCK は、“壊れない時計”という普遍的な価値をコンセプトとした実用性と、スポーツ・音楽・ファッションといった文化に欠かせない嗜好性を併せ持つ、他に類を見ない唯一無二のポジションを獲得したブランドとなっている。現在は、G-SHOCK ブランドを核に、デジタルマーケティングを通じて、顧客一人ひとりのライフスタイルに合った価値を提供している。

### <コンシューマ>

- 関数電卓や電子辞書等の教育用電子機器を製造、販売している。カシオの関数電卓は、各国の学校や省庁、教育関係者と協働し、その国のニーズに対応した柔軟な製品開発・導入を行う「GAKUHAN」活動の特徴としており、世界トップシェアを占めている。また、ソフト面では、近年の教育環境の ICT 化に伴い、「ClassPad.net」をはじめとしたオンライン学習ソフトやアプリを提供している。
- 電子ピアノやキーボード等の電子楽器の製造、販売を行っている。「快適な音のある生活の提案」を目指し、電子ピアノブランド「Privia」等、自宅で音楽を楽しむニーズに対応した機能・デザインを備えた製品を展開している。

### <システム>

- 運輸・物流、流通、製造業等の幅広い業界に対して、ハンディターミナルや電子レジスター等を提供している。人員不足、EC 対応や店舗効率化、BCP 対応や DX 推進等、顧客が抱える様々な課題に対するソリューションを提供し、顧客の業務効率化、生産性向上を支援している。

### 1-3. 中期経営計画 FY2023~2025

- カシオ計算機は2023年5月に3ヶ年中計を発表。前期中計の振り返りを基に、「抜本的な収益改善施策」と「基盤強化施策」の迅速な遂行を行い、事業体質改善に向けた改革のための計画としている。

#### 「前期中計の振り返り<sup>2</sup>」

成果	課題
● メタルG-SHOCK展開加速	● 中国市場の減速
● 電子教育ビジネスの進展	● スマートウォッチ市場への対応
● 楽器事業のEnjoyment市場創出	● 電子辞書の市場縮小
● 拠点統廃合等による営業の効率化	● 楽器事業の収益性低下
● 全社DXの基盤整備	● システム事業の構造改革が途上
● サステナビリティの推進	● 新規事業のマネタイズ

- ✓ 中国などへの過度な依存から脱却するためのエリア政策が急務
- ✓ 一部でパラダイムシフトが起きつつある領域への中長期的対応が必要(スマートウォッチ、電子辞書など)

#### 「事業体質改善に向けた改革のための戦略投資<sup>3</sup>」

今期は、2026年3月期に向けての成長軌道回帰を急務とし、  
『戦略的な事業投資』を遂行

2024年3月期  
追加投資額

【時計】	
■ G-SHOCKを中心とした政策投資を行い収益力を回復 (Premiumメタルラインに対するブランディング投資)	30億円
【EdTech(教育)】	
■ Webアプリビジネスへの積極投資によりビジネスモデルの転換を加速	10億円
【DX】	
■ DX積極投資によるデジタルマーケティング等 バリューチェーン改革の加速	5億円

<sup>2</sup> 出典：カシオ計算機 ウェブサイトより

<sup>3</sup> 出典：カシオ計算機 ウェブサイトより

#### 1-4. サステナビリティに関連する活動

- 経営理念「創造 貢献」のもと、長期的な企業と社会の持続的成長につながると数々の発明品を社会に提供してきたモノづくり企業として、社会的責任を考へ「カシオのあるべき CSR」を定め、その中でも社会的インパクトの大きなものを重要取組事項として「マテリアリティ」を定めている。同マテリアリティと、取組みを定量的に評価するための KPI は、CSR 担当役員の承認を経て決定されている。

「マテリアリティと中長期戦略目標<sup>4</sup>」

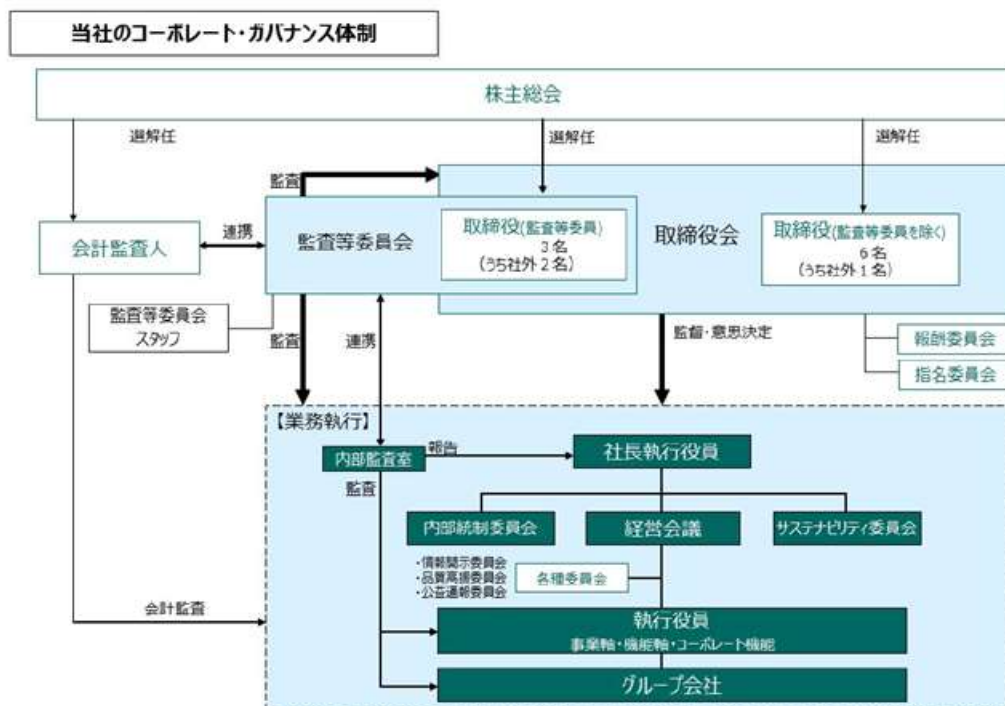
マテリアリティ(CSR側面) 目指す姿	関連SDGs	中長期戦略目標	2021年度進捗
<b>脱炭素社会の実現</b> 自社および調達先のCO <sub>2</sub> 排出を削減し、社会のカーボン量マイナスに貢献		地球温暖化防止戦略の推進 SBT基準を満たすCO <sub>2</sub> 排出削減シナリオ(2018年度比) <ul style="list-style-type: none"> <li>● Scope1+2: 2030年度までに▲38% 2050年度までにゼロ</li> <li>● Scope3: 2030年度までに▲30%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年度までの中長期CO<sub>2</sub>排出削減目標を設定(Scope1+2+3)</li> <li>・SBTi認定を取得/RE100加盟</li> <li>・国内使用電力の約45%を再エネ化</li> <li>・TCFD賛同表明と情報開示開始</li> </ul>
<b>資源循環型社会の実現</b> 自社製品および自社ビジネスプロセスを通して限りある資源の有効利用に貢献		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025年度までにカシオグリーンスター製品の売上比率90%を目指す</li> <li>● 2030年度までに事業拠点廃棄物のゼロエミッション化を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンスター製品認定基準にプラスチック梱包材使用削減を追加</li> <li>・グリーンスター製品比率76%</li> <li>・グループ全事業所の再資源化率96%</li> </ul>
<b>自然との共生</b> カシオの技術開発で生物多様性の劣化防止に貢献		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「生物多様性ガイドライン」に基づく取り組みの推進</li> <li>・ペーパーレス社会構築の促進</li> <li>・独自技術で省資源化・自然を慈しむ商品開発</li> <li>● 「持続可能な紙」の利用比率を2030年度までに100%とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際情勢に基づくガイドライン改訂のための電機・電子4団体生物多様性WG参加</li> <li>・事業所環境影響評価に基づくレッドリスト指定生物の保全</li> <li>・森林認証紙率70%(国内カタログ)</li> </ul>
<b>CSR調達の推進</b> 開発・生産力の強化 公平・公正な取引を通じたお取引先との良きパートナーシップの構築		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公平・公正な取引の実現</li> <li>● 法令・社会規範(人権の尊重を含む)の遵守・環境保全</li> <li>● あるべき価格と品質の確保</li> <li>● 私的な関係の禁止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全取引先へCSRアンケートを実施継続→法令遵守、人権尊重を確認</li> <li>・生産本部内バイヤー教育の実施</li> </ul>
<b>働きやすい職場環境の提供とダイバーシティ</b> 活力あるイノベティブな組織づくり 従業員の心身の健康の保持増進		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材と組織力の強化(見える化)</li> <li>● ダイバーシティ&amp;インクルージョン(D&amp;I)の推進</li> <li>● 健康経営の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅勤務、時差Biz体制の運用</li> <li>・専門職、シニア、エルダー制度改定</li> <li>・全社員スマホ配布で利便性強化</li> <li>・一部フリーアドレス化、Web会議充実</li> </ul>
<b>人権の尊重</b> すべての人々の人権を尊重する経営、企業体質の強化、組織力向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権尊重の取り組み推進</li> <li>● 人権デューデリジェンスの推進</li> <li>・差別の排除、児童労働・強制労働の禁止、労働基本権の尊重、適切な賃金支払い・労働時間の管理、多様性の尊重、ワークライフバランス実現の推進、安全な職場環境の確保と健康増進の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティリーダーへの人権専門教育の実施</li> <li>・国内外グループ会社到人権課題チェックの実施</li> <li>・サプライチェーン取引先にCSRアンケートの実施継続</li> </ul>

<sup>4</sup> 出典：カシオ計算機 統合報告書 2022 より



- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を2021年4月に表明し、1.5℃と3℃を想定したシナリオ分析、気候変動リスクの発生可能性や財務影響について評価を行う等、気候変動がもたらすリスクと機会及び対応する戦略についての策定・開示を推進している。
- 2020年度より「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動課題をはじめとしたサステナビリティに関する重要事項を経営会議との連携のうえ、取締役会に付議している。重要事項に関する経営の意思決定や、重要事項の推進に対する監督が適切になされる体制を整備している。

「サステナビリティ推進体制<sup>5</sup>」



<sup>5</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

## 2. インパクトの特定について

### 2-1. UNEP-FI インパクトレーダーとの関連性

- 前項で示したカシオ計算機における事業の全体像や経営戦略におけるサステナビリティを踏まえて、事業活動がもたらすインパクトを特定する。
- インパクトの特定にあたっては、UNEP-FIが提供するインパクトレーダーを用いて、カシオ計算機の属する業種のポジティブ・インパクトと、ネガティブ・インパクトが社会面、環境面、経済面の22のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、カシオ計算機の業種については、国際産業標準分類に則り、「時計製造業」、「事務機器製造業(コンピュータ及び周辺装置を除く。）」、「記録媒体複製業」、「楽器製造業」に加え、関数電卓は世界の中学・高校教育の現場で使用されていることを踏まえ、「一般中等教育」を追加した。
- インパクトレーダーでのインパクト分析結果に、カシオ計算機の事業活動についての影響等を加味し、インパクト領域を特定した。

なお、カシオ計算機の事業活動の影響を加味し、追加・削除したインパクト領域は以下のとおり。

追加：「人格と人の安全保障」：サプライチェーンマネジメントを推進しているため

削除：「水(環境)」：部品洗浄が中心で、直接的な水質汚染に繋がる活動はしていないため

「包括的で健全な経済」・「経済収束」(ネガティブ・インパクト)：教育活動を推進しており、

経済格差拡大等に繋がるような活動はしていないため

<特定したインパクト領域>		事業全体		2652		2817		1820		3220		8521	
		PI	NI	時計製造業	事務機器製造業(コンピュータ及び周辺装置を除く。)	記録媒体複製業	楽器製造業	一般中等教育					
側面	インパクト領域	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	水												
	食糧												
	住居												
	保健・衛生	1						1					
	教育	2				1				2			
	雇用	2	1			1	1	1	1	1	1	2	1
	エネルギー												
	移動手段												
	情報												
	文化・伝統	1					1			1			
	人格と人の安全保障	1											
	正義												
強固な制度・平和・安定													
環境	水			1		1		1		1			
	大気		1			1		1		1			
	土壌		1			1				1			
	生物多様性と生態系サービス												
	資源効率・安全性		1			1		1		1			
	気候		1			1		1		1			1
	廃棄物		1			1		1		1			1
経済	包括的で健全な経済	2		1		1		1		1		2	1
	経済収束												1

※2:影響が大きい、1:一定の影響あり、PI:ポジティブ・インパクト、NI ネガティブ・インパクト

## 2-1-①. 「社会面」のインパクト

影響	インパクト領域	活動内容
ポジティブ	保健・衛生	<p>&lt;健康経営<sup>⑥</sup>の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時計事業では、歩数や心拍数の計測等のライフログ機能付きモデルのラインアップを拡充し、スポーツライフスタイル G-SHOCK の規模を拡大。また、株式会社アシックスと共同開発を行い、ウェアラブルデバイスを用いたランナー向けの新しいサービスコンテンツを展開し、健康促進に努めている。</li> <li>・また、「CASIO 健康基本方針」を定め、定期健診の実施率向上を通じた健康意識の向上、メンタル不調者への対応取組みや各種研修のフォローアップを実施し、従業員の心身の健康の保持増進に努めている。</li> </ul> <p>(2021 年度の定期健康受診率 99.9%、事後措置実施率<sup>⑦</sup>76.9%)</p>
	教育文化・伝統	<p>&lt;各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界 100 カ国で過半のシェアを誇る関数電卓や、国内利用率 No.1 の電子辞書の開発・販売といったハード面の提供にとどまらず、教育現場の教員や生徒たちを支援することで、その国の政府が必要としている人材の育成、子ども達の夢の実現を手伝うことを使命と考え 30 年以上にわたる独自の「GAKUHAN」活動等の教育活動を推進している。</li> </ul> <p>「GAKUHAN 活動」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育現場での関数電卓の普及を図る「GAKUHAN」活動をグローバルで展開。教員向けのトレーニングや教材提供、学力向上を実現するためのプロジェクトなどを通じ、より良い教育と学習環境構築に向けた支援に努めている。</li> </ul> <p>(2021 年度の関数電卓販売台数 1,780 万台、2022 年度目標:2,380 万台)</p> <p>「ClassPad.net (クラスパッドドットネット) 」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「GAKUHAN」活動と並行して、オンライン辞書などの学習コンテンツとデジタルノートを統合した総合学習プラットフォーム「ClassPad.net」を展開。ウィズコロナ・アフターコロナ時代の教育現場へ向けたオンライン学習ツールを提供。教育の ICT 化を推進している。</li> </ul> <p>(2021 年度の ClassPad.net ユーザー数 1.6 万人、2022 年度目標:20 万人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、経営理念である「創造 貢献」において、カシオ計算機独自の強みを最大限に活かし、時代の変化に合わせて常に新しい文化を創造することで、世の中に役に立ち続けることを掲げている。</li> </ul>

<sup>⑥</sup> 健康経営は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標

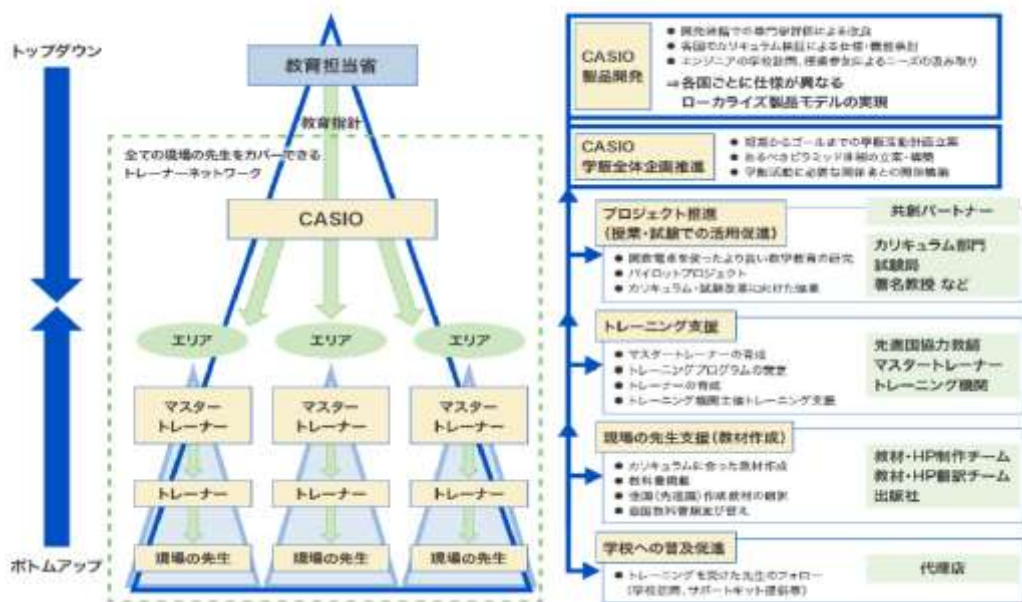
<sup>⑦</sup> 健康診断の結果、異常の所見が見られた労働者に対して企業側がおこなう対応

・電子辞書は半導体を媒体として、辞書等のコンテンツを複製・頒布し、更にハードウェアとソフトウェアで利便性を高めたものであり、学生だけでなく幅広い年齢層をユーザーとして持つ。辞書・百科事典・雑学・マナー・文庫などのコンテンツの提供は、文化・伝統の承継に資する活動となっている。

・電子ピアノやキーボード等の製造・販売を通じて「快適な音のある生活の提案」を目指し、世界中で音楽への参加人口の拡大に貢献している。

(2020 年度時点で、電子楽器の累計販売台数は 9000 万台に到達)

「GAKUHAN 活動<sup>8</sup>」



雇用

<ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり>

・カシオグループは約 1 万名の従業員が在籍しており、相応の雇用機会を創出している。

・女性活躍では、女性幹部社員数を増加(2011 年度 13 名→2021 年度 39 名)。

2020 年度からは、新卒採用の女性比率を毎年 25%以上とする目標を掲げている。

(2021 年度の新卒採用の女性比率 25%)

・障がい者雇用・活躍推進に向け入社後の定期的な面談や職務適正の確認、各種ケア実施等のフォロー制度を通じ職場定着率の向上に努めている。

「女性幹部社員比率推移 (カシオ計算機単体)<sup>9</sup>」

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
女性幹部社員数 (マネジャー数)	13 (5)	16 (8)	20 (10)	20 (9)	24 (10)	24 (11)	27 (10)	26 (11)	30 (11)	32 (12)	39 (16)
女性幹部社員比率 (マネジャー比率)	1.3% (1.5%)	1.7% (2.1%)	2.0% (2.0%)	2.1% (1.9%)	2.6% (2.1%)	2.6% (2.3%)	2.9% (2.0%)	2.9% (2.3%)	3.6% (2.8%)	4.1% (3.2%)	4.6% (4.2%)

<sup>8</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

<sup>9</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

	人格と人の 安全保障	<p>&lt;サプライチェーンマネジメントの強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」のもと、2014年に独自の「人権チェックツール」を策定して以降、国内外のグループ会社において人権に関する重大課題への取り組み状況の棚卸しを行い、事務局での課題分析結果のフィードバックを行うことを通じて、各拠点で改善に向けてのPDCAを回し、グループ全体の人権デューデリジェンスの強化に努めている。</li> <li>・また、公正で公平な取引のもと、法令・社会規範の遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、生物多様性の保全や化学物質のリスク管理などによる環境保全への配慮等の社会的責任を、サプライチェーンを通じて遂行する為に「資材調達方針」を制定。</li> </ul> <p>資材調達先(取引先)のCSRアンケートとして、環境負荷削減や働く人々の人権への配慮・対応などへの取り組み状況を5段階で回答を求める「サプライチェーンCSR推進チェックシート」を国内外から受領し、集計結果に基づきフィードバックを実施。</p> <p>(2021年度CSRアンケート実施率99.8%。434社中433社から回答)</p>
--	---------------	---

影響	インパクト領域	活動内容																																							
ネガティブ	雇用	<p>&lt;労働災害の防止&gt;</p> <p>【2021年度の労働災害度数率<sup>10</sup>は0、製造業平均1.31】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「労働災害ゼロ」の実現に向け、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開。コロナ禍においては、eラーニング等も活用した周知教育や、各事業所・グループ会社における、消防訓練・防災訓練を実施し、緊急時に備えている。</li> <li>・2021年度の労働災害度数率は0と、労働災害の発生を最小化している。</li> </ul>																																							
		<p>「過去5年間の労働災害（カシオ計算機単体）<sup>11</sup>」</p> <table border="1" data-bbox="300 1339 1436 1617"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">労働災害度数率<sup>※1</sup></th> <th colspan="2">労働災害強度率<sup>※2</sup></th> <th rowspan="2">死亡者数</th> </tr> <tr> <th>カシオ</th> <th>製造業</th> <th>カシオ</th> <th>製造業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年</td> <td>0</td> <td>1.02</td> <td>0</td> <td>0.08</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>0</td> <td>1.20</td> <td>0</td> <td>0.10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>0.60</td> <td>1.20</td> <td>0.002</td> <td>0.10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>0</td> <td>1.21</td> <td>0</td> <td>0.07</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2021年</td> <td>0</td> <td>1.31</td> <td>0</td> <td>0.06</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。</p> <p>※21,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。</p> <p>※ここでいう労働災害とは、労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病（休業1日以上）および死亡をいう。</p>	年	労働災害度数率 <sup>※1</sup>		労働災害強度率 <sup>※2</sup>		死亡者数	カシオ	製造業	カシオ	製造業	2017年	0	1.02	0	0.08	0	2018年	0	1.20	0	0.10	0	2019年	0.60	1.20	0.002	0.10	0	2020年	0	1.21	0	0.07	0	2021年	0	1.31	0	0.06
年	労働災害度数率 <sup>※1</sup>			労働災害強度率 <sup>※2</sup>		死亡者数																																			
	カシオ	製造業	カシオ	製造業																																					
2017年	0	1.02	0	0.08	0																																				
2018年	0	1.20	0	0.10	0																																				
2019年	0.60	1.20	0.002	0.10	0																																				
2020年	0	1.21	0	0.07	0																																				
2021年	0	1.31	0	0.06	0																																				

<sup>10</sup> 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

<sup>11</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート2022より

**2-1-②. 「環境面」のインパクト**

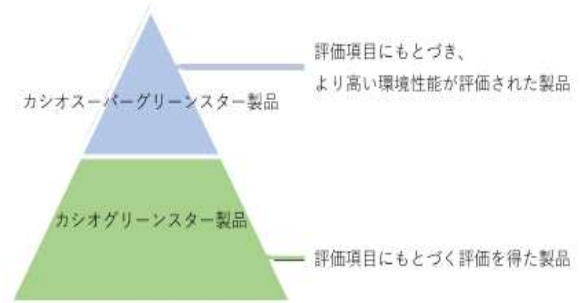
影響	インパクト領域	活動内容
ネガティブ	大気	<p>&lt;大気汚染物質の削減&gt;</p> <p>【2021年度の大気汚染物質排出量は、ばいじん 0.145t、Nox0.371t、Sox0.036t】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所では内部環境監査員の育成を行い、内部監査を実施する他、定期的に認証機関による審査を受け、不適合があった場合は社内で定められたフローに従い是正処置を実施し、継続的な改善活動に努めている。</li> <li>法令の管理対象であるばいじん、NOx、Soxの発生施設を有する国内・海外の4拠点において濃度を測定し、法規制基準値を下回っていることを確認済み。</li> </ul>
	資源効率・安全性 土壌 廃棄物	<p>&lt;環境負荷低減への貢献&gt;</p> <p>【2021年度の廃棄物等発生量は2,685.8t 埋立廃棄率<sup>12</sup>は3.0%、再資源化率<sup>13</sup>は96.3%】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業拠点で発生する廃棄物については、生量の削減に努めるとともに再資源化率の向上を推進し、2030年度までに事業拠点廃棄物の実質ゼロエミッション化達成(埋立廃棄率1%以下)を目指している。</li> <li>バリューチェーン全体を通じて省資源化や資源循環に取り組んでおり、開発・設計段階から、「小型・軽量・薄型・省電力」を実現する技術を駆使するとともに、リサイクル設計など環境に配慮した製品づくりを行い、12に及ぶ自社基準を満たした製品を「カシオグリーンスター製品」、「カシオスーパーグリーンスター製品」として認定している。(2021年度と同製品群の売上比率は76%)</li> </ul>

**「廃棄物等発生量<sup>14</sup>」**

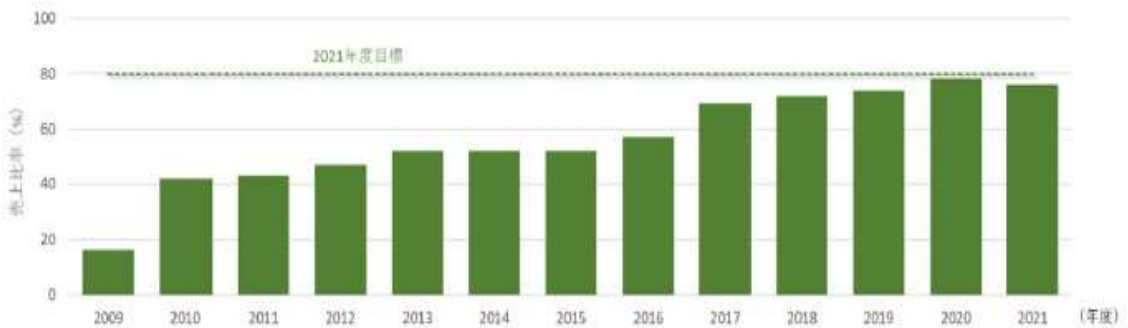

<sup>12</sup> 埋立廃棄率 = (最終埋立処分量 ÷ 廃棄物発生量)  
<sup>13</sup> 再資源化率 = 再資源化量 ÷ (再資源化量 + 最終埋立処分量)  
<sup>14</sup> 出典: カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

「カシオグリーンスター製品/カシオスーパーグリーン製品の評価項目<sup>15)</sup>」

カシオグリーンスター製品/カシオスーパーグリーンスター製品 製品環境アセスメント評価項目	
1 再資源化の促進	7 電池の再資源化
2 リサイクル設計	8 電池リサイクル表示
3 単一素材への分解	9 法規制準拠
4 再資源化向上	10 単一分別・分離
5 省エネ化	11 梱包材の使用規制
6 化学物質の使用規制	12 自然環境保護



「カシオグリーンスター製品/カシオスーパーグリーン製品の売上比率<sup>16)</sup>」



気候

<温室効果ガス排出削減への貢献>

【2021年度のバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量は 480,531.7t-Co2。

Scope1・2の合計は 23,799.8t-CO2(2018年度比 26.4%削減)。

Scope3のカテゴリー1(購入した製品・サービス)とカテゴリー11(販売した製品の使用)の合計は 332,455t-Co2(2018年度比 35.5%削減)。

2021年度の再生可能エネルギー導入比率は 13%】

・「カシオ環境ビジョン」と「カシオグループ環境方針」の中で、「脱炭素社会の実現」を、長期的に解決すべき重要課題として位置づけ、高効率/省エネルギー設備の導入や業務プロセス改善、再生可能エネルギーの導入に努めている。

・2050年度温室効果ガス排出実質ゼロという目標に向け、2030年度の中間目標を設定。目標は、科学的根拠に基づく「2℃を十分下回る目標 (Well below 2℃) 」として、SBTi<sup>17)</sup>より認定を取得(2021年4月)。

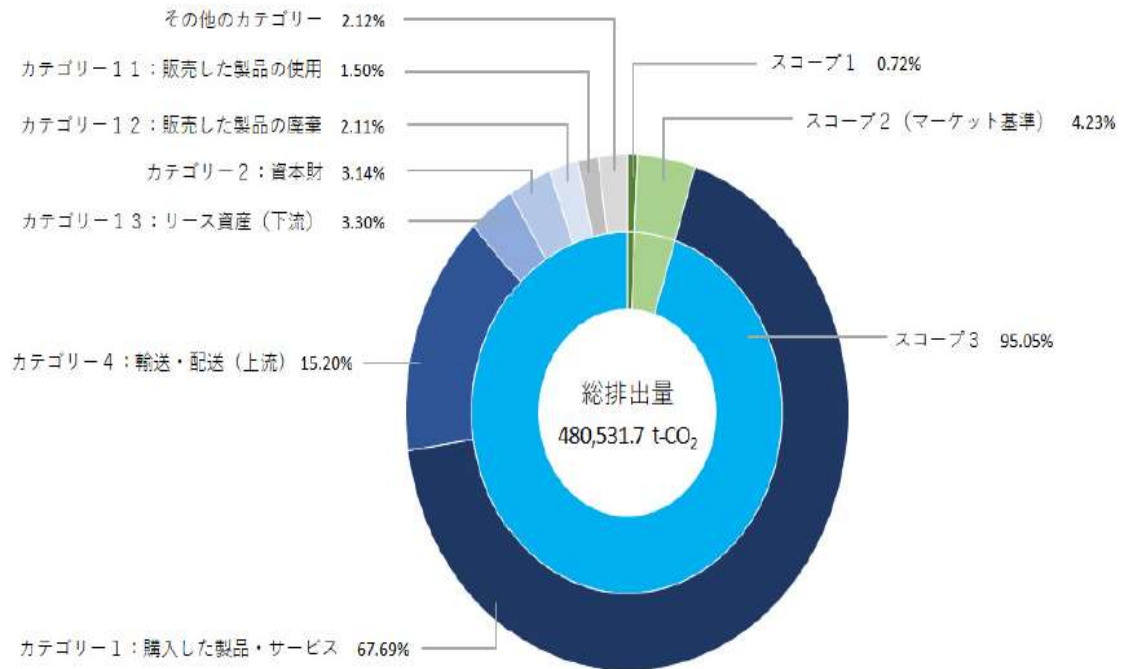
<sup>15)</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

<sup>16)</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

<sup>17)</sup> SBTi (Science Based Targets initiative) : 「パリ協定」の目標達成に向け、民間企業や各種団体に対して科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量の削減目標設定を求めるイニシアチブ。国際 NGO の CDP、WRI、WWF、UNGC により運営。

・事業活動で使用する電力を 100%再生可能エネルギー由来とすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100<sup>18</sup>」へ加盟(2021 年 12 月)。

「バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量<sup>19</sup>」



<温室効果ガス削減目標>

■ Scope1+2

- ・2030 年度までに、2018 年度比で 38%削減<sup>20</sup>
- ・2050 年度までに実質排出ゼロとする

■ Scope3

- ・購入した製品・サービス(カテゴリー1)と販売した製品の使用(カテゴリー11)による温室効果ガス排出量を、2030 年度までに 2018 年度基準で 30%削減する

- ✓ Scope3 は購入した製品・サービス(カテゴリー1)と、販売した製品の使用(カテゴリー11)に係る温室効果ガス排出量が全体の 70%を占めることに着目し、2 つのカテゴリーにフォーカスした削減目標を設定している。

<sup>18</sup> RE100 : 国際的な環境 NGOである The Climate Group が CDP (Carbon Disclosure Project) とのパートナーシップのもとに運営する国際的なイニシアチブ。事業で使用する電力を再生可能エネルギー100%とすることを目指す企業で構成。

<sup>19</sup> 出典 : カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

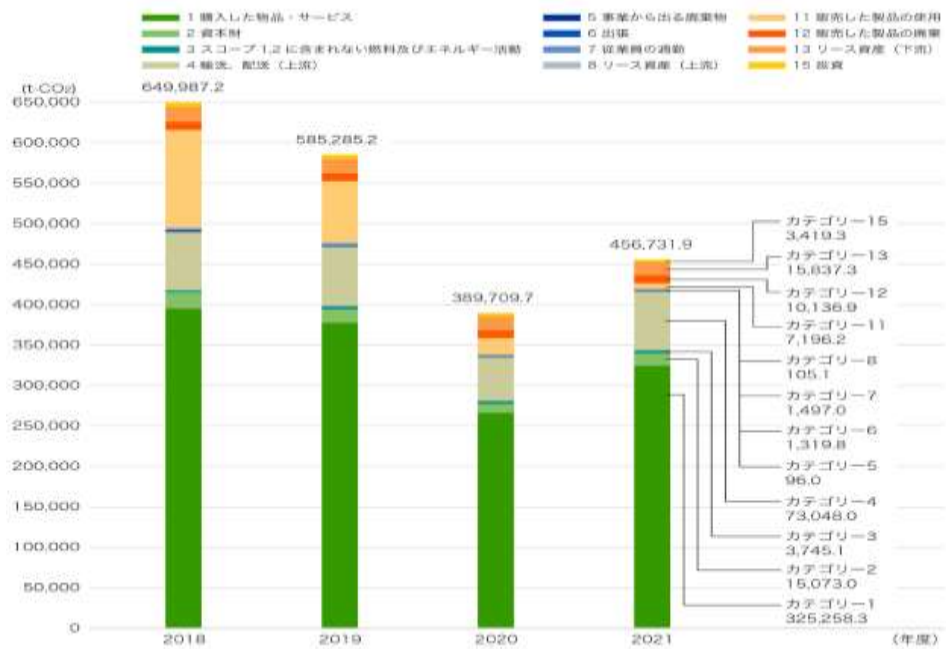
<sup>20</sup> 2013 年度比 49%削減に相当する試算。



### 「温室効果ガス排出量 (Scope1・2) <sup>21</sup>」



### 「温室効果ガス排出量(Scope3)<sup>22</sup>」



- ✓ 2021年度の温室効果ガス排出量が増加しているのは、新型コロナウイルス感染症の拠点活動への影響が緩和化され、製品生産活動が増加したことが要因。

### 「エネルギー使用量<sup>23</sup>」



<sup>21</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より










<sup>22</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

<sup>23</sup> 出典：カシオ計算機 サステナビリティレポート 2022 より

## 2-1-③. 「経済面」のインパクト

影響	インパクト領域	活動内容
ポジティブ	包摂的で健全な経済	<持続的な経済発展、経済高度化の促進> ・4つの事業セグメント・分野で事業を展開し、独自の製品・サービスを提供することで国内外問わず、幅広い顧客ニーズに対応している。 ・また、生産活動の大半を海外の自社工場と生産委託先（EMS）に展開し、経済発展に貢献している。

- 以上の分析結果とカシオ計算機のサステナビリティにおける重点テーマを踏まえ、事業活動を通じて創出するコア・インパクトと、関連するSDGsを以下のとおり特定した。

コア・インパクト	関連するSDGs
(A) 温室効果ガス排出削減への貢献 「気候」	 
(B) 環境負荷低減への貢献 「資源効率・安全性」、「土壌」、「廃棄物」	
(C) 各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上 「教育」、「文化・伝統」	
(D) サプライチェーンマネジメントの強化 「雇用」、「人格と人の安全保障」	
(E) ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり 「雇用」	  
(F) 健康経営の推進 「保健・衛生」	

- なお、「雇用」のネガティブ・インパクトは、労働災害の発生を最小化していること、「大気」のネガティブ・インパクトは、法令等に基づき既に十分に管理されていること、「包摂的で健全な経済」のポジティブ・インパクトは、製品・サービスの製造・販売の延長からもたらされることから不選定としている。

## 2-2. 事業活動領域におけるインパクトニーズとの関連性

- 借入人が事業活動を展開する地域における SDGs のニーズとの整合性を確認するため、持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) が「持続可能なレポート(Sustainable Development Report)」内で公表する各国の SDGs ダッシュボードでインパクトニーズを確認する。
- 日本に加え、海外ビジネスの中核である北米・欧州・アジアの代表国として、それぞれ販売や生産の面から注力している「米国」、「ドイツ」、「中国」を選定。また、腕時計の製造や関数電卓の自動組み立てラインを有し、生産拠点として重要な「タイ」を選定し、インパクトニーズを確認する。
- 各国の SDGs のゴール別の進捗状況の確認方法として、緑色のゴールは達成しており、黄色、オレンジ色、赤色の順で課題が大きいことを示している。今回、特定したコア・インパクトと関連付けられる SDGs のゴールは「3,4,5,7,8,10,12,13」であり、多くのゴールが赤色もしくは黄色に該当している。したがって、カシオ計算機のコア・インパクトは国内ニーズ及び、事業を行っている国のニーズと整合していると考えられる。

「各国におけるインパクトニーズ<sup>24</sup>」



<sup>24</sup> 出典:Sustainable Development solutions Network より

2-3.当社におけるインパクトニーズとの関連性

- 特定したコア・インパクトと、当社のサステナビリティ重要課題との整合性は以下のとおり。  
カシオ計算機のインパクトの実現を支援することで、当社のサステナビリティ重要課題に対する取組みを推進していく。

<領域：地球環境>

- (A)温室効果ガス排出削減への貢献
- (B)環境負荷低減への貢献

<領域：人>

- ・ (C)各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上
- ・ (D)サプライチェーンマネジメントの強化
- ・ (E)ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり
- ・ (F)健康経営の推進

「日本生命グループのサステナビリティ経営<sup>25</sup>」



■ 日本生命グループのサステナビリティ経営




<sup>25</sup> 出典:日本生命 2022 年度決算・経営戦略説明会資料より


### 3. KPIと目標の設定について


- 当社は、カシオ計算機によるポジティブ・インパクトの増大と、ネガティブ・インパクトの低減を実現させるため、特定したコア・インパクトを重点取組項目として位置付けた上で、それぞれに対する KPI(重要業績評価指標)と目標を設定した。KPI の目標に対する進捗状況をモニタリングすることで、継続的にインパクトを測定する。

コア・インパクト	(A) 温室効果ガス排出削減への貢献
インパクト領域	「気候」
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ・インパクトの低減
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 温室効果ガス排出量 Scope1・2 を、2030 年度までに 38%削減（2018 年度比）2050 年度までに実質ゼロを達成する。</li> <li>➤ 温室効果ガス排出量 Scope3 のうち、カテゴリ1（購入した製品・サービス）と、カテゴリ11(販売した製品の使用)を、2030 年度までに 30%削減する（2018 年度比）。</li> <li>➤ 再生可能エネルギー導入比率を 2024 年度までに 40%以上、2027 年度までに 55%以上に引き上げる。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Scope 1・2(連結ベース)</li> <li>➤ Scope 3 のうち、カテゴリ1・カテゴリ11(連結ベース)</li> <li>➤ 再生可能エネルギー導入比率(連結ベース)</li> </ul>
関連する SDGs	 

コア・インパクト	(B) 環境負荷低減への貢献
インパクトレーダー	「資源効率・安全性」「土壌」「廃棄物」
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ・インパクトの低減
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「カシオグリーンスター製品」及び「カシオスーパーグリーンスター製品」の売上比率を、2025 年度までに 90%以上に引き上げる。</li> <li>➤ 事業拠点廃棄物を 2030 年度までに実質ゼロエミッション化（埋立廃棄率を 1%以下）する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「カシオグリーンスター製品」及び「カシオスーパーグリーンスター製品」の売上比率(連結ベース)</li> <li>➤ 事業拠点における埋立廃棄率(連結ベース)</li> </ul>


関連する SDGs	
-----------	---

コア・インパクト	(C) 各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上
インパクト領域	「教育」「文化・伝統」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「GAKUHAN」活動及び関数電卓の開発・販売を推進する。</li> <li>➢ 総合学習プラットフォーム「ClassPad.net」を主とするハード・ソフト両面における教育の ICT 化を推進する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「GAKUHAN」活動の取組み状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>-ASEAN 諸国を始めとする新興国での活動エリア拡大等(連結ベース)</li> </ul> </li> <li>➢ ハード・ソフト両面における、教育の ICT 化対応への取組み状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>-中学校や高校とのデジタル学習支援に関する協定や、各種 ICT 活用の実践等(連結ベース)</li> </ul> </li> </ul>
関連する SDGs	

コア・インパクト	(D) サプライチェーンマネジメントの強化
インパクトレーダー	「雇用」、「人格と人の安全保障」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 毎年の人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率を 100%にする。</li> <li>➢ 毎年の一次取引先における CSR アンケート実施率・回収率を 100%にする。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率(連結ベース)</li> <li>➢ 一次取引先における CSR アンケート実施率・回収率(連結ベース)</li> </ul>
関連する SDGs	

コア・インパクト	(E) ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり
インパクトレーダー	「雇用」

ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	➤ 毎年の女性採用比率を 25%以上に引き上げる。
KPI	➤ 女性採用比率(単体ベース)
関連する SDGs	  

コア・インパクト	(F) 健康経営の推進
インパクトレーダー	「保健・衛生」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 毎年の定期健診受診率を 100%にする。</li> <li>➤ 毎年の事後措置実施率を 80%以上にする。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 定期健診受診率(単体ベース)</li> <li>➤ 事後措置実施率(単体ベース)</li> </ul>
関連する SDGs	



---

#### 4. モニタリング

- 本件 PIF を実施するにあたり設定した KPI の目標に対する進捗状況については、カシオ計算機と当社が、少なくとも年 1 回の頻度で話し合う場を設け、共有する。
- 当社は自らが持つノウハウやネットワークを活用し、カシオ計算機の KPI の目標に対する進捗をサポートしていく予定である。
- モニタリング期間中に一度達成した KPI と目標については、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、カシオ計算機の事業環境の変化等により設定した KPI と目標が実情にそぐわなくなった場合は、当社とカシオ計算機が協議し、再設定を検討するものとする。

## 5. 本評価書に関する重要な説明

- 本評価書の内容は、当社が現時点で入手可能な公開情報、カシオ計算機から提供された情報やカシオ計算機へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
- 当社が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等については独自に検証しているわけではない。また、当評価書の誤り、脱漏、不適切性若しくは不適切性、若しくは不十分性、またはこれらの情報や使用に起因または関連して発生する全ての損害、損失または費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為または不当利得その他請求原因の如何や当社の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務または責任を負わないものとします。本評価書に関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、当社に帰属する。当社の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、または使用する目的で保管することは禁止されている。
- 本評価書に関する一切の権利は当社に帰属する。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻訳などを含む）、または使用する目的で保管することは禁止されている。
- 本評価書については、株式会社格付投資情報センターより、第三者意見を取得しており<sup>26</sup>、国連環境計画金融イニシアチブにより定められた「ポジティブ・インパクト金融原則」に対する適合性について確認している。

以上

---

<sup>26</sup> <https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>